

## 第194回（令和元年5月26日施行）

### 1級工業簿記・原価計算

#### 第1問

従来通り「原価計算基準」の内容からの出題ですが、192回に引き続き〇×問題形式で出題しました。受験生は決して勘に頼った解答をせず、よく吟味して解答をしてほしいものです。今回は、基本的な用語や原価計算手続きに関する箇所を中心に出题しました。また簡単な計算問題も1題出題しました。単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解してもらいたいものです。

1. 「原価計算基準」一の（三）からの出題です。
2. 「原価計算基準」四の（二）からの出題です。
3. 「原価計算基準」五の（一）からの出題です。長期休止中の設備に対する減価償却費は異常な状態で発生していると考えられるため、非原価項目となります。
4. 「原価計算基準」十一の（四）からの出題です。内部材料副費に関しては、予定配賦率を用いた予定配賦額で計算できることを理解してください。
5. 「原価計算基準」二三からの出題です。組別総合原価計算の計算手続きをよく確認してください。
6. 「原価計算基準」四の（三）からの出題です。いわゆる直接原価計算では、変動費のみで製造原価を計算し、固定費はすべて発生した会計期間の期間費用として処理します。特に売上高から変動原価（変動製造原価＋変動販売費）を控除した貢献利益は、経営管理上とても重要な利益概念です。

本問における月次損益分岐点売上高は、月次固定費（ $\text{¥}653,000 + \text{¥}320,500$ ） $\div$ 貢献利益率  $55\% = \text{¥}1,770,000$  と計算されます。貢献利益率は、月次貢献利益（ $\text{¥}1,925,000$ ） $\div$ 月次売上高（ $\text{¥}3,500,000$ ） $\times 100 = 55\%$  と計算されます。

#### 第2問

製造業における仕訳の問題です。今回はすべて最近の過去問題を参考に出題してあります。

1. 直接経費である外注加工賃に関する問題です。消費額は  $\text{¥}932,400 - \text{¥}67,800 - \text{¥}64,600 = \text{¥}800,000$  となります。前払額と未払額が混在していることに注意してください。直接経費なので、仕掛品勘定へ振り替えます。類題としては、例えば、182回に同様の問題が出題されています。
2. 個別原価計算における仕損費の計算のうち、代品製作でかつ全部仕損になった場合の仕訳問題です。「原価計算基準」三五の（二）に規定されている処理方法です。文章に従って処理すれば、仕訳自体は平易です。186回に引き続いての出題となります。

3. 標準原価計算における作業時間差異の仕訳問題です。仕訳そのものは単純ですが、有利な差異か不利な差異かで仕訳が正反対になるので、注意しましょう。類題としては、例えば、186回に同様の問題が出題されています。
4. 部門別計算のうち、補助部門費を製造部門に配賦するときの仕訳問題で、頻出問題です。第1製造部門へは $\yen4,900,000 \times 60\% + \yen3,500,000 \times 50\% = \yen4,690,000$  が配賦されます。類題としては、例えば、185回に同様の問題が出題されています。
5. 工程別総合原価計算において、第1工程完了品の製造原価を第2工程に振り替えるときの仕訳問題です。副産物や半製品などは無いので、平易な問題といえます。類題としては、例えば、189回に同様の問題が出題されています。
6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。製品を販売した際、工場から得意先へ直送した場合、仕訳がどうなるかを考えてください。工場は製造のみならず保管を担当しているので、製品勘定を工場側に設定する必要があります。こう考えれば、解答の仕訳になることは理解できるでしょう。類題としては、例えば、186回に同様の問題が出題されています。

### 第3問

第183回に一度出題された、予定配賦を前提とした製造間接費勘定への記入問題を出題しました。今回は予定配賦率の算定を問うています。直接作業時間法なので、予定配賦率は $\yen59,400,000 \div 22,000 \text{ 時間} = \yen2,700 / \text{時間}$ と計算されます。よって、予定配賦額は $\yen2,700 / \text{時間} \times 1,710 \text{ 時間} = \yen4,617,000$ と計算されます。

借方側の各項目の実際発生額の計算については、過去問題集の183回の解説を参考にしてください。

予定配賦額から実際発生額合計額を差し引いた残額が製造間接費配賦差異となります。本問では、 $\yen4,617,000 - \yen4,851,000 = \triangle 234,000$ の不利差異（借方差異）となります。

### 第4問

第192回の出題趣旨で予告した通り、等級別総合原価計算の総合問題を初めて出題しました。今回は初めての出題ということで、余計な処理は極力排除し、等級別総合原価計算の計算構造と勘定連絡、および月次損益計算書の作成までを体系的に理解しているかを念頭に作問しました。以下に、問題を解くにあたっての注意点を挙げておきます。今後の学習に役立ててください。

- ①全体の完成品原価を計算するまでは、通常の単純総合原価計算を適用すればいいことに注意してください。
- ②総合原価計算なので、直接材料費以外はすべて加工費として集計されるため、製造間接費勘定ではなく加工費勘定に振り替えなければならないことに注意してください。特に、直接労務費の消費額の振り替えには注意すること。

- ③材料費，労務費，経費それぞれに販売費ないし一般管理費としての消費額が含まれているので，その部分については，販売費勘定ないし一般管理費勘定に振り替えることに注意してください。
- ④仕掛品勘定で全体の完成品総合原価を計算するときには，総合原価計算表を利用してください。
- ⑤全体の完成品総合原価を計算した後で，初めて等価係数や積数を用いて，等級製品別の原価を計算することになります。このときには，等級別原価計算表を利用してください。
- ⑥等級製品であるS製品とL製品にあん分した後は，それぞれについて売上原価を計算してください。勘定科目もS製品とL製品の2つに分けてあります。
- ⑦月次損益計算書について，売上原価の各項目はすべてS製品とL製品の分の合計となることと，販売費および一般管理費についてはそれぞれの合計金額が計上されることに注意してください。